

財 政 事 情

令和 6 年 1 2 月公表

山 都 町

## ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度の決算状況、令和6年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

## 財 政 事 情

### 〔 目 次 〕

1. 令和5年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 決算規模
  - (2) 歳 入
  - (3) 歳 出
  - (4) 決算収支と財政力
  - (5) 経常収支比率
  - (6) 財政力指数
  - (7) 実質公債費比率
2. 令和6年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・ 9
3. 令和6年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・ 11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

## 第1 令和5年度における普通会計決算の状況

### 1 決算規模

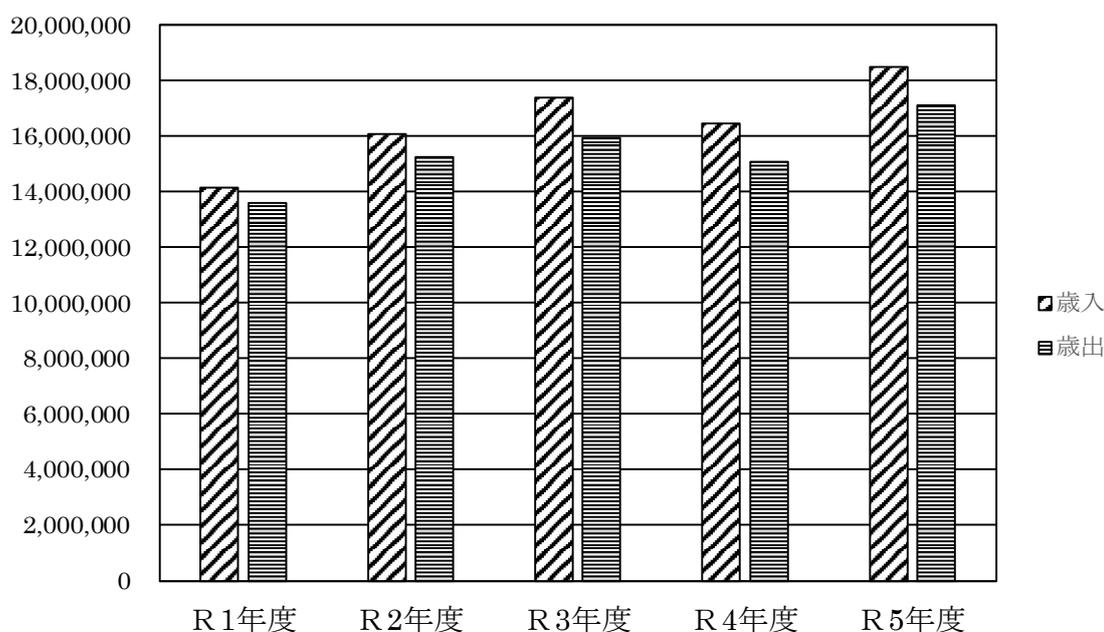
#### (1) 概要

令和5年度の決算額は、歳入18,495,378千円、歳出17,096,404千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で2,043,525千円、歳出で2,032,339千円の増となっており、増減率は、歳入で12.4%、歳出では13.5%の増となっています。

#### (2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。

普通会計決算状況



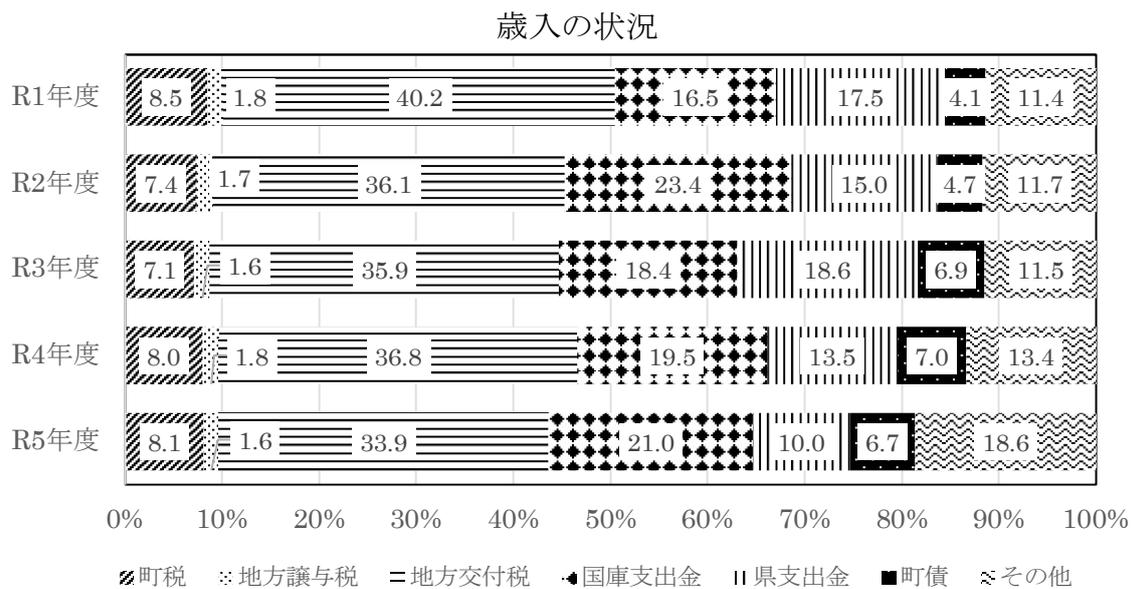
(単位：千円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
歳入	14,132,987	16,066,522	17,383,304	16,451,853	18,495,378
歳出	13,594,867	15,242,978	15,943,319	15,064,065	17,096,404

## 2 歳 入

歳入決算額は、18,495,378千円で前年度に比べて12.4%（2,043,525千円）の増となっています。町税での固定資産税の増収、繰越事業並びに災害関連事業に係る補助金の受入れ増等が主な要因です。

歳入決算の内訳は、次のとおりです。



(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町税	1,201,456	1,191,159	1,241,582	1,313,154	1,501,638
地方譲与税	248,040	275,451	279,336	290,414	291,778
地方交付税	5,682,645	5,803,395	6,246,617	6,053,889	6,271,108
国庫支出金	2,334,170	3,755,379	3,191,683	3,215,713	3,890,146
県支出金	2,474,186	2,411,223	3,226,225	2,217,897	1,854,945
町債	580,550	751,950	1,201,945	1,148,905	1,236,981
その他	1,611,940	1,877,965	1,995,916	2,211,881	3,448,782
計	14,132,987	16,066,522	17,383,304	16,451,853	18,495,378

### (1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していく必要があります。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
R1	8,782,116	62.1	76,383
R2	8,989,471	56.0	207,355
R3	9,478,610	54.5	489,130
R4	9,342,557	56.8	△136,053
R5	9,430,260	51.0	87,703

### (2) 一般財源

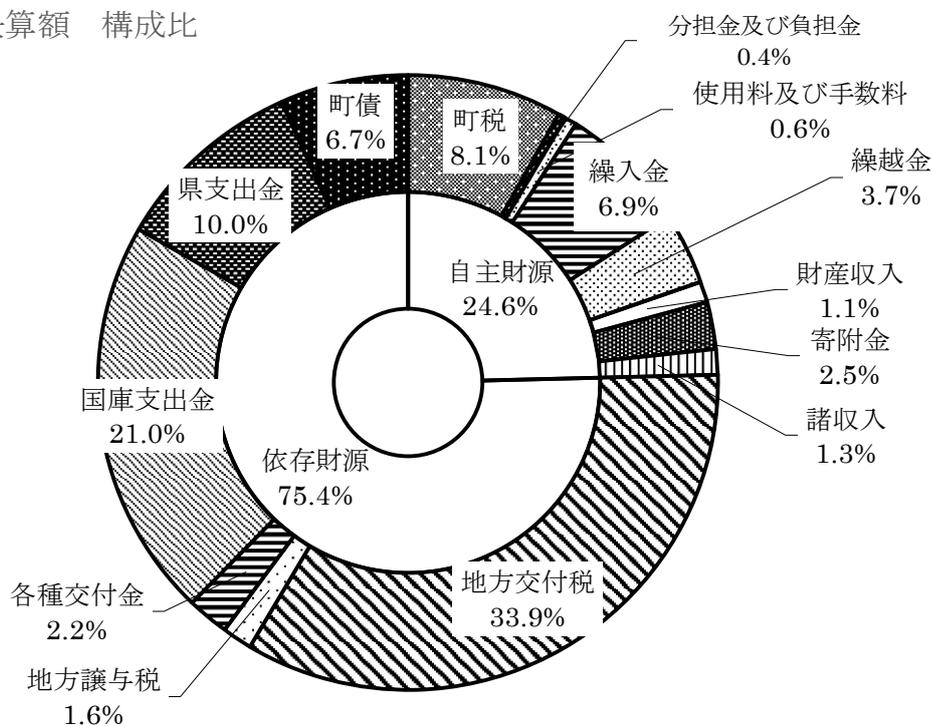
一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

令和5年度の一般財源の総額は、10,131,716千円で前年度に比べ494,080千円、率にして5.1%の増となっていますが、これは財政調整基金からの繰入金が増加したことが主な要因です。歳入総額に占める割合は、54.8%で前年度に比べ3.8ポイント減となりました。

### (3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

歳入決算額 構成比



自主財源の総額は、4,550,977千円で、前年度に比べ額1,428,984千円、率にして45.8%の増となっていますが、これは繰入金や財産収入の増が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
R 1	1,201,456	8.5	3.7
R 2	1,191,159	7.4	△0.9
R 3	1,241,582	7.1	4.2
R 4	1,313,154	8.0	5.8
R 5	1,501,638	8.1	14.4

また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(33.9%)で、次に国庫支出金(21.0%)、県支出金(10.0%)の順となっています。

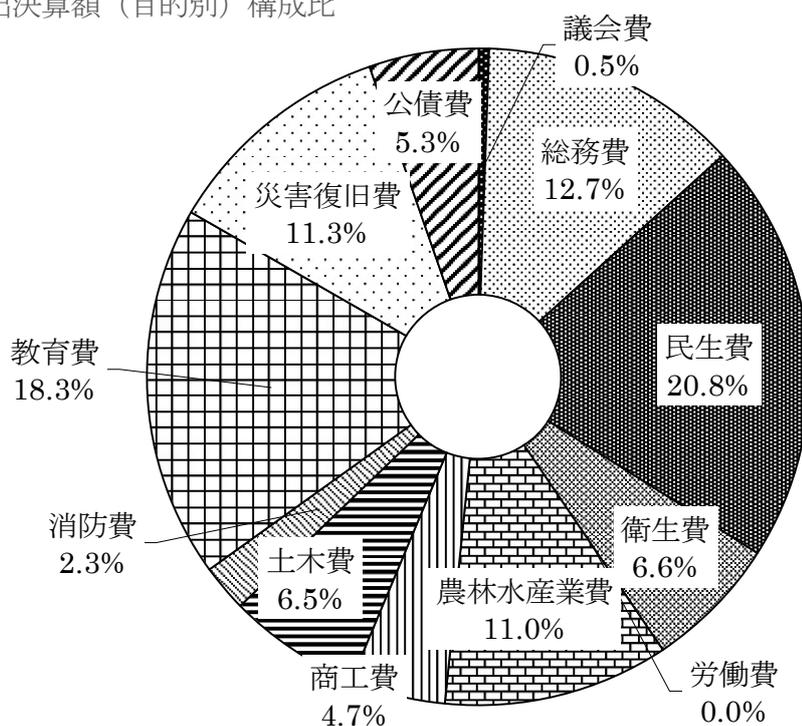
### 3 歳 出

歳出決算額は、17,096,404千円で前年度に比べて13.5%（2,032,339千円）の増となっています。ふるさと寄附金の増加に伴う寄附金関連事業の増加、総合体育館建設事業等の増加並びに令和5年7月豪雨災害等の影響などが主な要因です。

#### (1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。令和5年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。（構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。）

歳出決算額（目的別）構成比



(単位：千円)

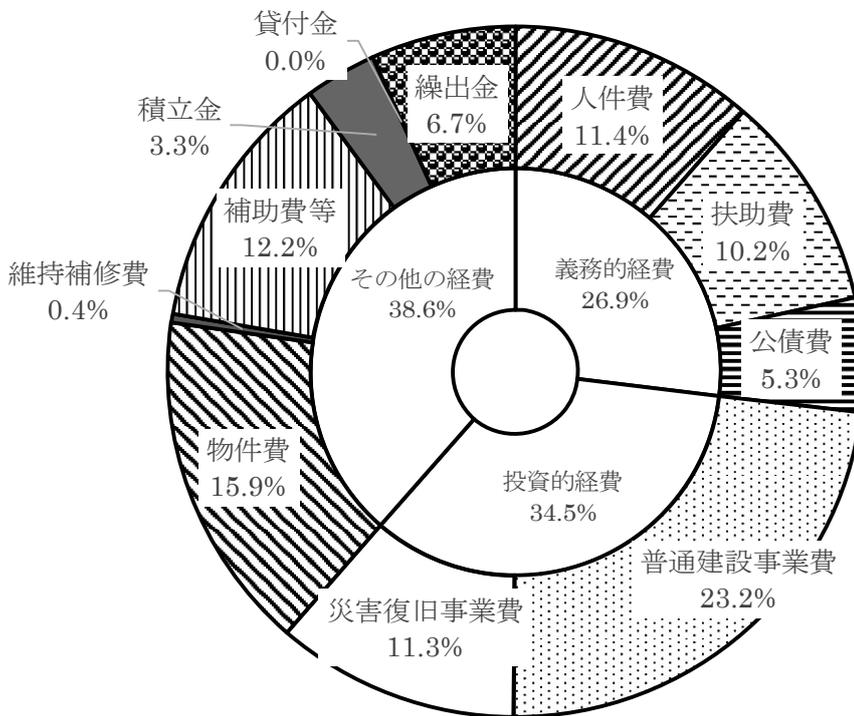
議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
88,547	2,174,613	3,550,951	1,125,053	1,698	1,879,857	800,254
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
1,109,674	392,142	3,124,138	1,938,360	911,117	17,096,404	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

歳出決算額（性質別）構成比



(単位：千円)

項目	細目	決算額	計
義務的経費	人件費	1,945,598	4,592,962
	扶助費	1,736,247	
	公債費	911,117	
投資的経費	普通建設事業費	3,967,286	5,905,646
	災害復旧事業費	1,938,360	
その他の経費	補助費等	2,089,019	6,597,796
	物件費	2,718,812	
	その他	1,789,965	
合計			17,096,404

## ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強くなり、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

## イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

## 4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
形式収支	538,120	823,544	1,439,985	1,387,788	1,398,974
実質収支	257,325	384,216	888,275	999,498	928,528
単年度収支	122,282	126,891	504,059	111,223	△70,970

## 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常的収入	8,782,116	8,989,471	9,478,610	9,342,557	9,430,260
経常的支出	7,858,034	7,928,667	8,120,797	8,082,071	8,267,021
経常一般財源	7,163,271	7,340,060	7,822,158	7,568,223	7,577,647
経常経費充当一般財源	6,041,280	6,077,533	6,245,082	6,240,766	6,306,843
経常一般財源の余剰	1,121,991	1,262,527	1,577,076	1,327,457	1,270,804
経常収支比率	84.3	82.8	79.8	82.5	83.2

## 6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.214	0.219	0.217	0.218	0.226

## 7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	4.8%	4.8%	4.6%	4.3%	3.9%

## 第2 令和6年度上半期における予算の執行状況

### 一般会計

### 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,467,933	686,059	46.7
地方譲与税	313,018	109,632	35.0
利子割交付金	200	113	56.5
配当割交付金	3,000	1,047	34.9
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0.0
法人事業税交付金	19,000	12,334	64.9
地方消費税交付金	320,000	189,541	59.2
ゴルフ場利用税交付金	8,000	3,291	41.1
環境性能割交付金	18,000	3,652	20.3
国有提供施設等所在交付金	9,000	0	0.0
地方特例交付金	47,210	47,210	100.0
地方交付税	5,700,000	3,976,140	69.8
交通安全対策特別交付金	1,200	662	55.2
分担金及び負担金	96,870	24,520	25.3
使用料及び手数料	113,219	55,915	49.4
国庫支出金	6,539,954	167,980	2.6
県支出金	3,819,685	309,159	8.1
財産収入	35,563	12,811	36.0
寄付金	520,001	133,920	25.8
繰入金	869,793	0	0.0
繰越金	794,563	942,471	118.6
諸収入	145,352	40,751	28.0
町 債	1,405,962	0	0.0
合 計	22,250,523	6,717,208	30.2

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	91,330	45,462	49.8
総 務 費	2,469,380	928,540	37.6
民 生 費	3,420,863	1,177,417	34.4
衛 生 費	1,271,228	443,026	34.9
農林水産業費	2,250,875	570,022	25.3
商 工 費	892,489	188,277	21.1
土 木 費	1,522,745	320,244	21.0
消 防 費	405,892	276,610	68.1
教 育 費	2,149,199	605,233	28.2
災害復旧費	6,327,526	679,195	10.7
公 債 費	936,088	466,448	49.8
諸支出金	489,718	0	0.0
予 備 費	23,190	0	0.0
合 計	22,250,523	5,700,474	25.6

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

### 第3 令和6年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、令和6年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同6年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、6月の臨時会で141,000千円（第1号）の追加、第2回定例会で170,000千円（第2号）の追加、第3回定例会で810,000千円（第3号）を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

6月の臨時会による補正予算（第1号）は、デジタル田園都市国家構想交付金事業、物価高騰対応重点支援地方交付金事業並びに4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、デジタル田園都市国家構想交付金の内示を受けて、入札参加資格審査申請システム、契約管理システム、電子契約システムの導入等経費16,262千円、窓口での申請書作成支援システム導入業務等経費19,393千円、物価高騰対応重点支援地方交付金を活用した社会福祉施設等への物価高騰対策支援給付金12,000千円を計上しました。

衛生費では、デジタル田園都市国家構想交付金の内示を受けて、オンライン対応の診療機器を装備した車両を活用しての医療MaaS事業委託料39,082千円を計上しました。

商工費では、同じくデジタル田園都市国家構想交付金の内示を受けて、デジタルマップ作成、観光施設の多言語整備等に28,427千円を計上しました。

教育費では、同じくデジタル田園都市国家構想交付金の内示を受けて、小中学校への校務支援システム導入経費に20,269千円を計上しました。

7月の第2回定例会による補正予算（第2号）は、物価高騰対応重点支援地方交付金事業を中心に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、国の物価高騰対策として実施される、住民税非課税世帯等への給付金事業、それに関連しての子ども加算給付金事業、定額減税に伴う調整給付事業172,048千円、大矢野原演習場で実施された日米共同訓練に伴う事務費等449千円、本年9月をもって熊本バスの馬見原線が運行廃止されたことに伴う代替措置としてのコミュニティバス運行等委託料8,443千円を計上しました。

衛生費では、過疎地域持続的発展支援交付金事業の不採択を受け繰出金

16,313千円を減額計上しました。

9月の第3回定例会による補正予算（第3号）は、7月の豪雨災害対応に係るものとふるさと応援寄附金の増額に係るものを中心に補正を行いました。

主なものとして、総務費では、本年度に合併20周年記念を迎えるに際し、その式典運營業務委託料2,000千円、移住定住申請の増加に伴い山都町定住支援住環境整備事業補助金、山の都定住支援事業補助金をそれぞれ10,000千円、ふるさと応援寄附金増加に伴う返礼品等経費161,000千円を計上しました。

民生費では、介護保険事業所に対する施設整備並びに開設経費補助金23,600千円、柏老人福祉センター屋根改修工事11,116千円、生活支援ハウス清楽苑改修工事8,286千円を計上しました。

衛生費では、10月から定期の予防接種に移行した新型コロナウイルスワクチン接種委託料25,455千円、上益城広域連合に対する廃棄物処理施設の敷地造成工事に係る概略予備設計負担金11,600千円を計上しました。

農林水産事業費では、蘇陽地区椋山の農業用ポンプ電動機修繕工事15,074千円、矢部地区柚木脇ノ迫の治山工事7,469千円を計上しました。

商工費では、物価高騰対応重点支援地方交付金を活用したキャッシュレス決済ポイント還元事業23,000千円を計上しました。

土木費では、町道都留線への落石防止網設置工事40,100千円、町道椎原1号線改良に係る建物等調査委託料3,600千円を計上しました。

災害復旧費では、7月の梅雨前線豪雨に係る現年度農業施設災害復旧費に34,720千円、現年度林業施設災害復旧費に33,145千円、現年度公共土木施設災害復旧費に37,200千円計上しました。

諸支出金では、令和5年度一般会計繰越金を財源とする学校教育施設整備基金100,000千円を計上し、歳入で受け入れたふるさと応援寄附金のうち222,146千円を基金化するとして計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ1,121,000千円を追加し、総額で18,194,000千円となりました。

なお、一般会計の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (第1号)	7月補正 (第2号)
一般会計	17,073,000	141,000	170,000

9月補正 (第3号)	-	-	合 計
810,000	-	-	18,194,000

#### 第4 町税の収入状況

令和6年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	386,822	174,668	45.2
固定資産税	894,233	405,860	45.4
軽自動車税	76,168	72,142	94.7
たばこ税	40,787	33,252	81.5
入湯税	137	137	100.0
合 計	1,398,147	686,059	49.1

令和5年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	440,115	430,631	97.8
固定資産税	926,852	910,197	98.2
軽自動車税	78,527	75,799	96.5
たばこ税	85,011	85,011	100.0
入湯税	219	0	0.0
合 計	1,530,724	1,501,638	98.1

## 第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことで、現在借入はありません。

### 町債の借入状況

(単位：千円)

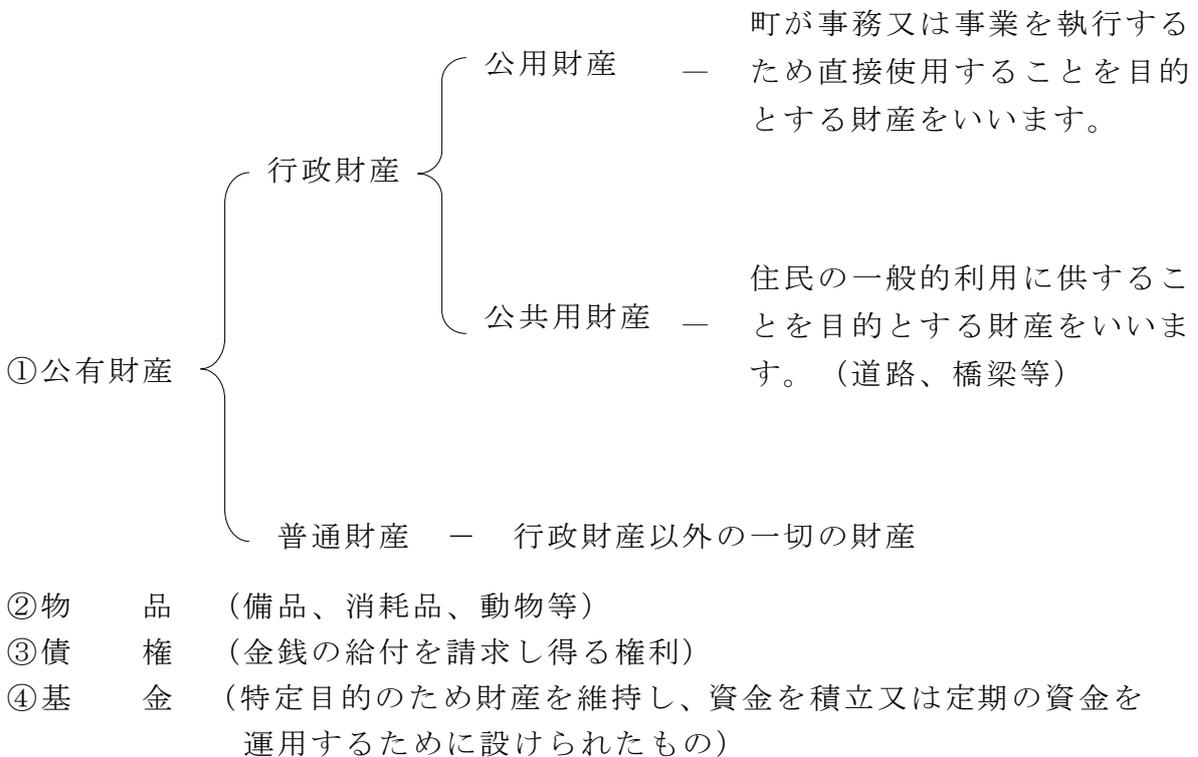
起債名	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高
公共事業等債	156,017	0	11,547	144,470
防災・減債・国土強靱 化緊急対策事業債	361,000	135,500	0	496,500
公営住宅建設事業債	277,794	25,500	18,800	284,494
災害復旧事業債	853,717	130,300	104,919	879,098
義務教育施設整備事業債	208,109	0	39,486	168,623
一般単独事業債	655,233	99,200	52,292	702,141
辺地対策事業債	444,885	40,000	93,593	391,292
過疎対策事業債	2,663,714	777,300	225,292	3,215,722
国の予算貸付・政府関係	176	0	176	0
財源対策債	9,915	0	3,420	6,495
減収補填債	18,700	0	2,336	16,364
減税補てん債	6,122	0	2,270	3,852
臨時財政対策債	2,924,347	29,181	329,477	2,624,051
県貸付金	102,810	0	887	101,923
その他	6,233	0	387	5,846
合計	8,688,772	1,236,981	884,882	9,040,871

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,491,131	645,381	782,439	7,354,073	7,354,073	
内 訳	1) 財政融資資金	7,375,643	645,381	736,013	7,285,011	7,285,011	
	うち旧資金運用部資金	19,742	0	19,742	0	0	
	2) 旧郵政公社資金	115,488	0	46,426	69,062	69,062	
2	地方公共団体金融機構資金	605,962	520,100	40,025	1,086,037	1,086,037	
	うち 旧公営企業金融機構資金	46,212	0	14,912	31,300	31,300	
3	国予算貸付	176	0	176	0	0	
4	市中銀行	63,124	58,800	5,193	116,731	116,731	
5	その他の金融機関	425,569	12,700	56,162	382,107	382,107	
6	共済等	0	0	0	0	0	
7	その他	102,810	0	887	101,923	101,923	
合 計		8,688,772	1,236,981	884,882	9,040,871	9,040,871	0

第6 町有財産の状況



令和6年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,367
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	41,768
	公営住宅	132,841	18,761
	公園	186,616	767
	その他の施設	871,530	62,809
山林		24,259,328	0
原野		10,123,517	0
その他		292,506	38,297
合 計		36,250,269	180,063

(2) 山林 (単位：㎡、㎥)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,827,572	118,934
分収林	8,126,014	155,497
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	274,564

(3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

(4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	343,405	
合 計	343,405	

(5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	54	うち17台はリース車輛
ダンプカー	2	
マイクロバス	0	
特殊車輛	2	
消防車	55	
貨物自動車	23	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	34	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	180	

## (6) 債 権 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	16,742	
地域総合整備資金	3,851	
災害援護資金	1,293	
合 計	21,886	

(7) 基 金 (単位：千円、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		2,151,711	
減債基金		343,729	
公共施設整備基金		329,742	
学校教育施設整備基金		520,173	
地域雇用創出基金		67,947	
ふるさと応援基金		234,447	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金		6,235	
国宝「通潤橋」保存活用基金		1,193	
森林環境整備基金		104,260	
まちひとしごと創生推進基金		10,000	
町道維持管理基金		73,527	
合 計		3,849,109	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 令和5年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,487,377	2,464,645	22,732
後期高齢者医療	293,320	289,596	3,724
介護保険	3,169,848	2,934,858	234,990
国民宿舎	51,723	38,226	13,497
簡易水道	34,234	34,234	0
合 計	6,036,502	5,761,559	274,943

(2) 令和6年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	2,754,068	1,127,309	966,897
後期高齢者医療	345,724	96,797	63,299
介護保険	3,148,297	1,505,455	1,186,940
合 計	6,248,089	2,729,561	2,217,136

(3) 特別会計における基金の状況 (単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	決算年度中 増減額	令和5年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	414,252	△ 13,831	400,421
介護給付費準備 基金積立金	49,199	13,204	62,403
計	463,451	△ 627	462,824

## 2 山都町水道事業会計

### (1) 令和5年度決算の状況

#### ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収入	支出	差引
345,821	305,650	40,171

#### イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収入	支出	差引
293,447	385,734	△ 92,287

資本的収入額が資本的支出額に不足する額92,287千円は、過年度分損益勘定留保資金63,387千円、当年度分損益勘定留保資金16,357千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,543千円で補てんしました。

#### ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種別	金額	種別	金額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	222,526
利益積立金	0	資本剰余金	223,910
建設改良積立金	123,200	当年度純利益	30,297

#### エ 企業債の状況 (単位：千円)

種別	発行額	償還額	令和5年度末現在高
財政融資資金	94,800	125,598	749,785
地方公共団体金融機構	0	56,880	988,267
市中銀行以外の金融機関	0	6,558	38,228
計	94,800	189,036	1,776,280

### (2) 令和6年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	370,297	187,246	381,310	62,423
資本的事業	362,737	126,378	541,577	206,950

### 3 山都町病院事業会計

#### (1) 令和5年度決算の状況

##### ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
1,142,788	1,049,868	92,920

##### イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
28,199	54,154	△ 25,955

資本的収入が資本的支出額に不足する額25,955千円は、当年度分消費税資本的収支調整額948千円及び過年度分損益勘定留保資金25,007千円で補てんしました。

##### ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	671,621
利益積立金	0	資本剰余金	84,467
建設改良積立金	0	当年度純利益	84,629

##### エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	令和5年度末 現在高
財政融資資金	0	33,624	668,607
地方公共団体金融機構	0	10,098	220,658
計	0	43,722	889,265

#### (2) 令和6年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,135,348	406,226	1,135,348	387,779
資本的事業	28,876	0	54,505	27,141